

○河村委員長 この際、山井和則君から関連質疑の申し出があります。岡田君の持ち時間の範囲内でこれを許します。山井和則君。

○山井委員 今のやりとりも聞いておまして、私、安倍総理、おっしゃっていることとやっていることが真逆なんじゃないかと思うんです。高木大臣に対して説明責任を果たすべきだと言いながら、まさにその説明責任を果たすべき臨時国会を開こうとしないのは、安倍総理、あなたじゃないですか。説明しなさいと言いながら、説明する場をみずから遮断している。疑惑隠しの中心は安倍総理じゃないですか。きょうのこの私の質疑の中で、安倍総理がおっしゃっていることとやっていることが真逆じゃないか、言行不一致じゃないか、そのことをお聞きしたいと思います。

まず、きょうの報道でもありましたが、就活前倒しということになりました、八月から六月までに。これは朝令暮改、本当に多くの学生さん、大学生そして大学関係者、企業の方々は、この一年間、大混乱に陥って、学生さんたちも授業に出られない、卒論や修論にも支障が出ると言って、大変な迷惑をされました。

アンケート調査によれば、大学生の八割が反対、企業の九割も反対。そして、何よりも、これは企業も学生も反対していたのに、官邸主導で一年前に押し切って、安倍総理、あなたが決めたことであります。

ついては、今回、一年間やってみて大失敗で、特に多くの学生さんたちに迷惑をかけたということで、安倍総理、一言、全国の大学生の皆さんに謝罪すべきじゃないですか。いかがですか。

○安倍内閣総理大臣 今、山井委員の質問を聞いておりますと、今までのままでいいのかということなんです。

やはり学生の本分は、大学の場合は、大学でしっかりと勉強していくことであります。その中において、企業側がどんどん就活をすることを早めるような、そういう採用活動を行ってきた結果、かなり早い段階から就活を行わなければならなくなったということから、我々は後ろ倒しについて要請をしたわけでありまして。そのこと自体が問題であるかのような山井議員の御質問に、私は到底納得できないということをまず申し上げておきたいと思っております。

そして、今申し上げましたように、若者が学業に専念をし、多様な経験ができる環境を整えていくことは、次世代を担う人材育成の観点から極めて重要であります。

このため、かねてより大学側から強い要望が寄せられ、経済界からも提言があったことから、平成二十五年四月の経済三団体との意見交換、これは経団連、日商そして経済同友会ではありますが、において、政府から、広報活動を三年生の三月から、採用選考活動を四年生の八月からに後ろ倒しすることを要請したわけでございます。経団連において指針を改定していただくなど、取り組みが進められたわけでございます。

ことしから後ろ倒しが実施をされまして、三年生が落ちついて勉強ができた、安心して留学に行きやすくなった等のよい点があった一方、採用選考活動を八月より早く行う企業も多かったことから、就職活動の期間が長くなった等の声も出ているわけでありまして。

このため、経済界からは、広報活動の三月開始により三年生の学修時間を確保するという基本的な枠組みは維持をしながら、大学の学業や留学等にも十分配慮しつつ、採用選考活動を六月開始として、就職活動が長期間にならないようにする改善案が提案をされました。そして、大学等の関係者との間で協議が今なされているところでございます。

いずれにいたしましても、当事者である大学側、企業側も学生のことを十分に考えながら議論を行い、そして、後ろ倒しの趣旨を十分に踏まえながら必要な改善を図っていくことが重要であろうと考えております。

○山井委員 結局、一年でもとに戻すということは、失敗だったということです。その反省もなく、若者の人生がかかっている問題です、思いつきでやらないでいただきたい。そのことを申し上げます。

そして、今回、また一億総活躍実現社会。これも意味がよくわかりません。これも思いつきじゃないかという疑問を持たざるを得ません。

けさの加藤担当大臣の発言の中でも、例えば障害者の方々も活躍できる社会ということをおっしゃいました。私はその趣旨にはもちろん賛同はいたしますが、しかし、この三年間、安倍総理がやってこられた政治と違うん

じゃないんですか。

今回の一億総活躍国民会議でも、菊池桃子議員が、一億総活躍というよりソーシャルインクルージョン、社会的包摂、障害者の方々が社会のど真ん中で暮らせる、活躍できる社会という呼び名の方がいいんじゃないかということをおっしゃいました。私もそのとおりだと思います。

そこで、私はお聞きしたいんですが、この四月、消費税の増税分を差し引けば、介護そして障害者の報酬、障害者に対する報酬が、史上初めて実質マイナスに切り下げられました。障害者の方々や御家族の方々、施設の方々、本当にショックを受けておられます。初めて実質マイナスになった。グループホームをつくらうと思っていただけども、財政的に厳しくなった。また、保護者の方々も、何で安倍さんはそんなに障害者福祉をカットするんだということまで、本当に心配しておられます。

一億総活躍社会と言いながら、では、なぜこの四月に、実質上初めて、史上初めて障害者の報酬を切り下げたんですか。言っていることとやっていることが真逆じゃないですか。

○安倍内閣総理大臣 障害者報酬について、質問通告がありませんので、すぐに定かにお答えはできませんが、それは実質について御質問されているわけですか。(山井委員「そうです」と呼ぶ) 障害者報酬が。(山井委員「はい。四月から下げたじゃないですか、あなたが」と呼ぶ)

いやいや、あなたがと言われても、きょうは厚生労働大臣も呼ばれていません。厚生労働大臣は担当大臣だから出席をさせていただきたいと申し上げた。しかも、質問通告もないですから、私は答えようがないですよ。質問通告があれば、事前にちゃんと調べておきますよ。それによって初めて深まる議論ができるんじゃないですか。

あと、つけ加えさせていただきますと、先ほど、菊池桃子さんの発言は、一億総活躍でなくてソーシャルインクルージョンということではなくて、一億総活躍という言葉はわかりにくいと言われる、自分なりにそしゃくすると、これはソーシャルエクスクルージョンではなくてソーシャルインクルージョンですねという話があって、私は、まさにそのとおりですねと。

ですから、まさにみんなが、それぞれの立場の人が自分の能力を発揮できる社会、みんなを包摂しながらみんなが活躍できる社会がそうですよとって、まさに意気投合を私はしたと思っていますから、その言い方は間違いであってこういう言い方ですよという発言では全くなかった。その点は山井さんが大いなる誤解をされているということを申し上げつつ、今の御質問については、それは前もってちゃんと御質問いただかなければ答えようがないということでございます。

○山井委員 報酬の引き下げについては、質問通告をしておりますし、御記憶かと思いますが、本年の一月、この場で、障害者の報酬の引き下げ、介護報酬の引き下げ、こんなことをするのはおかしいじゃないかこの場で、テレビの前で質問したじゃないですか。そういうことも、障害者の報酬を実質上初めて下げたこと自体忘れておられるんですか。そんな軽いものですか。

だから、私は、一億総活躍と言って障害者の方々が活躍できる社会というのほうそがあるんじゃないかと言っているんですよ。

さらに、介護報酬のことにしても、過去最大、二・二七%、ここにありますように引き下げられました。このことについても一年前から議論をしている。

今回、介護離職ゼロと言いながら、過去最大の介護報酬を引き下げて、ただでさえ介護職員や保育士さんの賃金は一般よりも十万円安い。介護報酬を引き下げた結果、介護事業の倒産は史上最多、何よりも、介護福祉士養成学校の定員は減っているじゃないですか。これからますます介護の職員さんが必要なときに、介護専門学校が潰れていっているわけです。そして、その結果、人手不足が一番深刻になっている。

安倍総理、ここでも言行不一致じゃないですか。介護離職ゼロと言いながら、人手不足はますます進行し、介護事業は倒産し、介護離職倍増の政策をやっているじゃないですか。いかがですか。

○安倍内閣総理大臣 まず、先ほどの障害者の報酬については、これは質問通告はありませんよ。もう一度はつきりと申し上げておきます。こういう議論を深めたいんだったら、そういうことをちゃんとやってください。

と同時に、障害者施設についての報酬等については、これはマイナスではなくて、プラマイ・ゼロであります。それはまず誤解がないように申し上げておきたいと思います。

その上で、今、介護報酬の改定の影響についてお話をさせていただきたいと思いますが、基本部分は、全体として事業者の安定的な経営に必要な収支差が残るようにしつつ適正化を行う一方、賃金が相対的に低い状況にある介護職員について、最重要の課題としてその確保を図るため、他の報酬とは別枠で、一人当たり月額一万二千円相当の処遇改善を実現するための加算を設けたわけであります。

同時に、中重度の要介護者等を受け入れる場合に加算をしたり、あるいは小規模な地域密着型サービスに手厚い報酬を設定するなど、きめ細かく配慮をすることによって、質の高いサービスを提供する事業者には手厚い報酬が支払われ、一律の引き下げとはならないようにしているわけでございます。

また、介護報酬改定によって事業所が倒産をしている、そういう指摘をする人もいるわけでありましたが、実際に、介護報酬改定後も介護報酬の請求事業所数は増加をしているということは申し上げておきたいと思ひますし、現在のところ、安定的に介護サービスが提供されているものと考えております。

○山井委員 いや、全く現状認識が違うじゃないですか。有効求人倍率が過去最大になって、人手不足で、特別養護老人ホームを建てるとおっしゃっていますが、建てても人が集まらない、そういう状況が深刻化しているんです。さらに、うまくいっていると言うけれども、介護事業の倒産は九月の時点までで過去最悪ですよ。おまけに、介護職員や保育士さんの月給も、平均よりも十万円低い。

つまり、介護離職ゼロと言いながら、過去最大に報酬カットしたことは正しかったんだと言われたら、結局は、財源もつけずに介護離職ゼロと言っても実現はできません。

さらにお伺いします。

少子化問題に関しても、今回、九年ぶりに合計特殊出生率が低下しました。昨年度、九年ぶりに。そして、保育所の待機児童も五年ぶりに増加をしました。つまり、安倍政権の子供、子育ての支援策というのは失敗しているんじゃないんですか。

私たち民主党政権では、ここにありますように、児童手当を小学校六年生から中学三年生までに拡大しました。今、中学生が児童手当をもらっておられるのは、民主党政権からです。年間二千億円の財源を苦勞して捻出しました。さらに、高校授業料無償化も民主党政権でやり、年間四千億円の予算を苦勞して捻出しました。こういうふうに、財源とセットで子育て支援を私たちは進めてきました。そういうことをやってこなかったから待機児童がふえ、実際、保育所を建てようと思っても保育士さんがなかなか集まらないという問題も出てきます。

何が言いたいのかといいますと、希望出生率一・八と言う前に、こういう子供、子育てに十分な予算をかけてこなかった、こういう問題点があります。

安倍総理、けさの岡田代表の質問でもありましたが、希望出生率一・八あるいは介護離職ゼロとおっしゃるといことは、それに対して、介護職員の賃金増加の予算、保育士さんの処遇改善の予算、また先ほど申し上げた障害者の職員の方々の処遇改善の予算、こういう予算をしっかりとつけられるということでもいいですね。

先ほども申し上げましたが、消費税増税分を差し引けば、史上初の障害者報酬の切り下げにこの四月からなっていますから、このような処遇改善に財源をしっかりとつける、そういうことでよろしいですか。

○安倍内閣総理大臣 先ほどの介護報酬については、これはもちろん、私たちだって介護報酬をふやしたいですよ。しかし、どんどんふやしていけば、これは介護保険料にはねていくわけでありますから、介護保険料が上がっていくんだということも当然頭に入れる必要があるわけでありまして、その中で私たちはきめ細かくやっていくということと同時に、介護報酬とは別枠に、そこで働いている方々に対して月額一万二千円分を新たに予算措置をしたところでございます。

重ねて申し上げておきたいと思ひますが、それと、また障害者の施設の報酬については、これはマイナスにはしていないということは申し上げて……（山井委員「実質マイナスじゃないですか」と呼ぶ）これはプラマイ・ゼロですから。プラマイ・ゼロということは申し上げておきたいと……（山井委員「消費税増税を入れたらマイナスです」と呼ぶ）それは消費税分ですから。それはまた、消費税はみんなでひとしく、これはいわば、まさにそうした社会保障のための財源として、これはみんなでひとしく背負っているものであります。マイナスというのは、まさにそれをカットした、まさに介護報酬についてはこれはマイナスであります、障害者の方についてはプラマイ・ゼロだということは重ねて申し上げておきたいと思ひます。

そして、待機児童がふえた。これは私たちがそうした保育所等の受け入れの施設をまるでつくっていないかのごとくのお話でございますが、それは全く違うわけでありまして、我々は、まず二十万人、そして五年間で四十万人という目標に向けて今進めているわけでありまして、この最初の二十万人を上回る二十二万人というスピードで進めているわけでありまして、受け皿づくりについては、従来よりかなり速いスピードで受け皿づくりを進めている。

しかし、なぜ待機児童がふえたかといえば、これは女性が、景気がよくなって、あるいは私たちの政策によって多くの女性が働くようになったんです。九十万人、私たちが政権をとる前よりも九十万人多くの女性が仕事をするようになった結果、当然、保育所で預かっていただくという方がふえたからそういうことになったわけでございます。

そこで、私たちは、二十万人、四十万人、五年で四十万人という目標に、さらに十万人、その分を乗せて、しっかりと財源の裏づけをつけながら進めていこう、こういうことにしているわけでございます。各自治体の本気度も高まっているわけでありまして、既に計画を上回る見込みでございまして、この勢いにさらに弾みをつけて、合計で少なくとも五十万人分の保育の受け皿を整備したい、そのことによって待機児童ゼロの達成を確実なものとしていきたいと考えております。

○山井委員 政治は結果責任です。言いわけをいろいろ言ってもらってもしょうがないんです。

実際、今まで出生率もふえていた、待機児童も減っていたのに、安倍政権になってそれがマイナスになっているということです。障害者の報酬に関しても、今までずっとプラスだったのがプラマイ・ゼロ、そして消費税増税分を入れたら実質マイナス、史上初のことです。

そういうことをやりながら、選挙の前だけ一億総活躍と言うのは私は違うんじゃないかと。つまり、私が一番心配しているのは、今までやってきたことと違うんじゃないですかということです。選挙の前だけ高齢者に優しい、子供に優しい、障害者に優しい、しかし、今まではその予算を一番切り込んできた、そういう言行不一致が私は問題だと思うんです。

このことについて、私たちは、きょうあすだけじゃなくて、しっかり安倍総理とも議論したい。ところが、安倍総理は、臨時国会を開かないとおっしゃっています。

調べましたが、安倍総理、今後の外交の日程ですが、日本におられる日も多いじゃないですか。

憲法五十三条では、四分の一以上の議員の要求で開かねばならないとなっていますし、自民党憲法草案では、二十日以内に臨時国会を開かないとだめだとなっています。

安倍総理、外交をやらせてもらって結構ですよ。毎日おられなくても結構です。きょうみたいな議論をしっかりやって、本当に国民のためになる政治をするために、臨時国会、ぜひ開いてください。

○安倍内閣総理大臣 一般的な考え方を申し上げれば、臨時国会の召集要求について定める憲法第五十三条後段は、「内閣は、その召集を決定しなければならない。」と規定することにとどまっております、召集時期については何ら触れられていないわけでありまして、当該時期の決定を内閣に委ねているわけでありまして。

現在、この憲法の趣旨を念頭に、国会で審議すべき事項、そしてまた、今丁寧に御紹介をいただいたわけでありまして、私の外交日程もでございます。そしてまた、予算の作成もでございます。この予算の作成に当たっては、税制についての議論も行っていかなければならないわけでありまして、そうしたことを勘案しつつ、召集について今さまざまな検討を行っているところでございます。

○山井委員 過去、国会で通常国会しか一年の間に開かれなかった例は一回もないんですよ。それに、憲法の五十三条にも違反しています。さらに、自民党の憲法草案では、「二十日以内に臨時国会が召集されなければならない。」と、四分の一以上の要求があったということで。私たちが要求してからもう二十日になるんです。みずからは二十日以内に開かないとだめだとおっしゃっておられる。

どうして逃げるんですか、議論を。疑惑隠しですか。安保であれだけ暴力的な強行採決をして、その後国会は開かない。そしてTPPも、丁寧な説明をすと言いながら、いざ合意したら国会を開かない。

どうして安倍総理、逃げるんですか。憲法を守ってください。国民に説明責任を果たしてください。安保で憲法違反をした上に、今回の国会に関しても、憲法五十三条を無視して国会を開かないんですか。安倍総理が国会を

開くこの場で言えばいいんじゃないですか。何で逃げるんですか。安倍総理、国会を開くと明言してください。

○安倍内閣総理大臣 私が逃げているのであれば、通常国会、過去最高の延長幅なんかとりませんよ。そこでしっかりと議論をしたわけでありまして、暴力的な採決とおっしゃったけれども、私どもから言わせれば、いわばちゃんと議論をせずに暴力的な反対ではなかったのかなと思いますよ。そのことは申し上げておきたい、こう思うところでございます。いずれにいたしましても、議論すべきはしっかりと私は議論をしていきたい、こう考えております。

そういう中におきまして、外交日程やまた予算、また税制も含めたそうした編成の手続もでございます。そうしたことも勘案しながら検討していきたい、こう考えているところでございます。

○山井委員 一億総活躍と言いながら、臨時国会から逃げて、一番活躍していないのは、安倍総理、あなたじゃないですか。

以上で質問を終わります。